

<資料1>

① 平時から取り決めておく発災時に備えた土地利用（協定締結）

<資料2>

② 東日本大震災の復興支援経験から得られた知見や教訓の共有

<資料3>

（参考）UR防災セミナー（R4.11.28）

これまでの復旧・復興支援から得られた知見・教訓を活かした平時の取組みの一部をご紹介します。（関東防災連絡会の皆様への気づきやご参考となれば幸甚です）

詳細の説明や講演等をご希望される場合は、以下の問合せ先までご連絡ください。

<問い合わせ先>

UR都市機構 本社 災害対応支援室 事業支援課

大西（TEL:045-650-0422 / E-mail:k-onishi@ur-net.go.jp）

秋元（TEL:045-650-0939 / E-mail:t-akimoto@ur-net.go.jp）

① 平時から取り決めておく発災時に備えた土地利用（協定締結）

- 千葉県、三菱地所サイモン(株)及びURの3者で「発災時における民有地の提供に関する協定」を締結
 - URが整備・所有し、民間事業者が賃借利用している土地について、大規模な自然災害の発生等の際に公共団体が災害応急対策の活動拠点として活用できるよう、官民が連携した仕組みをあらかじめ取り決めておく初めての事例
- ⇒発災時に使用する土地について平時から取り決めておくことで、発災時における迅速な災害対応が可能に



【協定締結式の様子】

左：中島理事長（UR都市機構）
中央：山岸社長（三菱地所・サイモン(株)）
右：熊谷知事（千葉県）

【協定の概要】

千葉県（以下「甲」）、三菱地所・サイモン株式会社（以下「乙」）、独立行政法人都市再生機構（以下「丙」）

（目的）

- ・ 災害が発生した場合において、乙が丙から賃借している土地につき、甲が災害応急対策にあたる部隊の活動拠点として一時的に使用する。

（協力の要請等）

- ・ 甲は、災害が発生した場合において、必要があると認めるときは、乙及び丙に対し、対象の土地のいずれか又は全ての土地（以下「提供土地」）の使用の協力を要請する。

（用途）

- ・ 提供土地の用途は、災害応急対策にあたる部隊の活動に必要な宿営拠点及び車両の駐車拠点のいずれか又は両方とする。

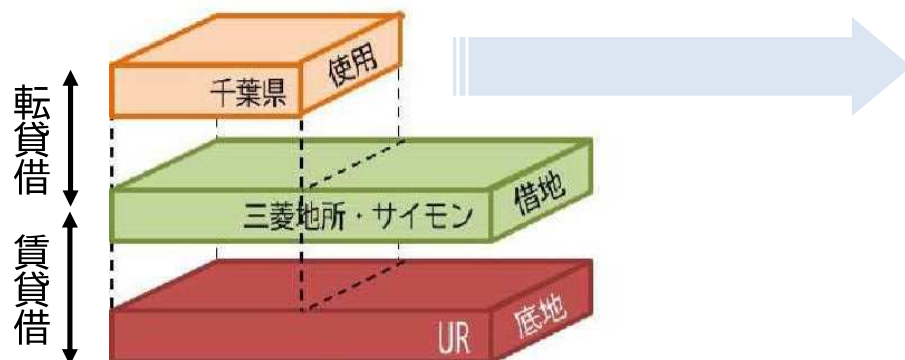
（提供期間）

- ・ 提供土地を使用する期間は、甲の災害対策に必要な期間として、3か月以内とする。

（提供土地の使用料等）

- ・ 甲は、乙に対し、提供期間の提供土地の使用料を支払う。

【発災時の土地使用イメージ】



首都直下地震等による大規模災害が発生した場合に、千葉県が災害応急対策にあたる部隊の活動に必要な宿営拠点及び車両の駐車拠点として使用することで、「広域防災拠点」や「緊急消防援助隊の集結場所」の補完機能を担うことが期待されます。

URの災害対応支援活動や、これまでの復旧・復興支援から得られた経験や教訓等（東日本大震災からの復旧・復興支援や災害復旧工事マネジメント業務等）について地方公共団体等に講演や研修を通して共有

<東日本大震災の復興支援事業から得られた教訓等（抜粋）>

詳細内容をご希望される場合は、お問い合わせください。

復旧 復興計画

【直面した課題】

- ・発災直後は住民・行政ともに混乱 ⇒ 復興事業の合意形成に時間を要した
- ・もともと復旧・復興計画がなかったため復興事業全体を見通せない ⇒ 先行事業が後続事業に支障をきたした
- ・既存のインフラ図面が喪失 ⇒ どこに何があるか分からず、復旧・復興計画策定に支障をきたした

【教訓・平時から備えること】

- ・被災前（平時）から市街地像について住民と議論しておくことが望ましい
- ・被災前（平時）から復興計画を策定・検討しておくことが望ましい
- ・復興計画に必要な資料やデータが何であるかを確認し、平時からの備えとして分散保存などバックアップが重要

権利確定 用地取得

【直面した課題】

- ・仮設住宅・高台移転先の用地確保が困難
- ・土地の境界確定がなされているか不明 ⇒ 事業のスケジュール遅延につながる

【教訓・平時から備えること】

- ・平時からの選定・確保が必要であり、権利関係を把握した上で、土地所有者と普段からコミュニケーションを重ねておく方が望ましい
- ・高台にある公共用地（公園等）を転用し、早期に仮設住宅用地や災害公営住宅として転用できるような計画も検討
- ・国土調査等の更なる推進。地方公共団体としても、不動産登記や用地境界確定の重要性について啓発し続ける

意向確認 合意形成

【直面した課題】

- ・長期にわたる復興では被災者の意向が変化 ⇒ 現地再建を断念する人の増加
- ・住民が遠方に避難したり、避難先も散在するケースが多数発生 ⇒ 意向把握・合意形成が困難

【教訓・平時から備えること】

- ・ホームページや広報で震災前に行われていた行事がいつ再開されるのか、土地引渡しがいつできるのか等、復興事業の着実な前進が住民に実感できるような情報発信。普段の事業においても、進捗が分かるよう節目ごとに情報発信することを意識づける

(参考) UR防災セミナー (R4.11.28)

- URが主催する初の防災・災害対応に関するセミナーを開催 (R4.11.28)
- 大規模な自然災害が発生した際の応急・復旧、さらには復興までしなやかに対応できるように「平時より取り組むべき事項」をURや専門家が講演
- 現地及びオンラインにて計427名がセミナーに参加 (+アーカイブ配信を231名が視聴)
- URからはこれまでの復旧・復興支援経験で得られた知見や教訓について講演

実施日時	実施場所	主催	後援	参加人数
2022/11/28(月) 14:00~17:00	大阪市立阿倍野区民 センター小ホール + オンライン	UR	内閣府(防災) 国土交通省 国立研究開発法人 防災科学技術研究所	427名 (現地202名 + オンライン 225名)



講演者	講演内容
中込 淳 氏 国土交通省水管理・国土保全局防災課 課長	「関係者一体」で備える 近年災害への対応状況と大規模水害への備え
河田 恵昭 氏 学校法人関西大学 特別任命教授	「事前対策」で備える 巨大被害をもたらす「相転移」の発生を防げるか
林 春男 氏 国立研究開発法人防災科学技術研究所 理事長	「DX」で備える 災害対応の標準化をどう進めるか
村上 卓也 氏 UR都市機構 西日本支社長	「経験」で備える 復旧・復興支援経験で得られた知見を全国へ



国土交通省 中込課長



関西大学 河田特別任命教授



防災科学技術研究所 林理事長



UR都市機構 村上支社長